



2022年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月16日

上場会社名 株式会社ビューティ花壇 上場取引所 東
 コード番号 3041 URL http://www.beauty-kadan.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 舩田正一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 三島まりこ (TEL) 096-370-0004
 四半期報告書提出予定日 2022年5月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第3四半期の連結業績(2021年7月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	4,412	9.9	58	—	81	398.1	47	—
2021年6月期第3四半期	4,015	△7.2	△87	—	16	—	△0	—

(注) 包括利益 2022年6月期第3四半期 50百万円(—%) 2021年6月期第3四半期 2百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	11.72	—
2021年6月期第3四半期	△0.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第3四半期	2,432	481	18.5
2021年6月期	2,444	430	16.5

(参考) 自己資本 2022年6月期第3四半期 450百万円 2021年6月期 402百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年6月期	—	0.00	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	—	—	6.17	6.17

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	5,600	4.7	50	—	80	△20.5	50	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年6月期3Q	5,076,000株	2021年6月期	5,076,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年6月期3Q	1,026,552株	2021年6月期	1,026,552株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年6月期3Q	4,049,448株	2021年6月期3Q	4,049,448株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年7月1日～2022年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ワクチン接種率の上昇に伴い国内の新規感染者は一時減少傾向にあったものの、オミクロン株の感染急拡大を受け、再びまん延防止等重点措置が発令されるなど、景気へのマイナス影響の懸念が高まりました。さらに足元では、ウクライナ情勢の悪化等地政学的リスクも重なり、原油や鉱物、穀物といった原材料価格の高騰による世界的なインフレが加速しており、先行きの不透明感が強まっております。

このような状況の中、当社グループは2022年6月期を初年度とする新中期経営計画をスタートし、「既存事業の収益性改善と新規事業の創出により持続的な成長を実現し、企業価値向上・株価上昇へつなげる」ことを基本方針として「コア事業での売上拡大」「事業基盤強化」「新サービス開始・新規事業の拡大」「企業価値向上」を重点戦略に掲げ取り組んでおります。

この結果、各事業ともにこれまで続けていたコロナ禍の影響から総じて回復基調にあったことから、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、4,412,704千円(前年同期比9.9%増)、営業利益は、58,509千円(前年同期は87,259千円の損失)、経常利益は81,474千円(前年同期比398.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は47,448千円(前年同期は98千円の損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(生花祭壇事業)

生花祭壇事業の売上高は、2,450,526千円(前年同期比6.1%増)となりました。経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によると、葬儀業の2021年7月から2022年2月までの取扱件数、売上高ともにコロナ禍初期の緊急事態宣言下において大きな影響を受けた前期と比較すると増加傾向で推移しておりますが、引き続き葬儀単価の低下に加えコロナ禍によって、参列者の減少や葬儀規模は縮小している状況です。

このように葬儀業全体では市場は今後も拡大傾向にある一方で、全国的に進む「家族葬」や「密葬」、「一日葬」等葬儀の小型化とともに単価の下落傾向に加え、引き続き新型コロナウイルスによる影響への対応が求められる状況となっております。

このような状況の中で、当事業では中期経営計画に基づく戦略の実行と葬儀の縮小傾向に対応した新たなサービス展開や新商品販売を実施してまいりました。その結果営業利益は266,592千円(前年同期比75.7%増)となりました。

(生花卸売事業)

生花卸売事業は、100%子会社であるマイ・サクセス株式会社において、これまで進めていた業務効率化に加え、当社グループとしての更なる競争力強化を図っておりますが、コロナ禍の影響等により販売数量は減少したものの販売単価が上昇し、売上高は1,442,568千円(前年同期比13.9%増)となりました。

東京都中央卸売市場「市場統計情報」(2022年3月)によると、2021年7月から2022年3月までの切花累計の取扱金額は44,993百万円(前年同期比7.7%増)、数量では594百万本(前年同期比0.1%減)と金額ベースでは増加、数量ベースでは横ばいで推移し1本当たりの単価は上昇しました。

このような状況の中で、当事業では引き続き生花卸売事業(国内流通)と生花祭壇事業とのシナジー追求を図りながら抜本的な物流体系の改革へ向けた取り組みを実行しつつ、合わせてコロナ禍の影響を最小化するための対応を実施しましたが原価率高騰の影響により、営業利益は13,591千円(前年同期比52.4%減)となりました。

(ブライダル装花事業)

ブライダル装花事業の売上高は、新型コロナウイルス感染拡大により2020年3月以降結婚式の延期等により厳しい状況が続いておりましたが、徐々に回復基調で推移しはじめたことから205,327千円(前年同期比48.2%増)となりました。

少子化による結婚件数の減少と、「ナシ婚」ともいわれる婚姻届のみの結婚の増加等により、ブライダル業界の市場規模は縮小傾向にあるものの、晩婚化による結婚式単価の上昇や、ゲストハウス・ウエディングやレストラン・ウエディング等オリジナル挙式志向の高まりを背景に新規参入企業が増加するなど、これまでは大きな市場規模が保持されておりましたが、昨今のコロナ禍の影響を受け、同市場規模は大幅な縮小が際立つ結果となりました。このような状況の中、同事業を請け負う連結子会社の株式会社One Flowerでは、東京・関西・九州エリアにおける

既存顧客・エリアへの深堀による受注増、同エリアでの新規取引先拡大、リテール部門の売上拡大に取り組んでまいりました。その結果、未だコロナ禍の影響は続くものの赤字幅は縮小し、営業損失は18,897千円(前年同期は61,008千円の損失)となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、システム開発事業、冠婚葬祭に関する企画並びにコンサルタント業務、就労継続支援事業、農業を行っております。当第3四半期連結累計期間においては、主にシステム開発事業がコロナ禍の影響を受け低調に推移した一方で、就労継続支援事業等が好調に推移したことから、売上高は314,281千円(前年同期比4.8%増)となりました。利益面におきましては前述の就労継続支援事業の売上増に加え農業において赤字幅が縮小したことにより、営業損失は20,218千円(前年同期は42,182千円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ12,862千円減少し、2,432,016千円となりました。これは主に、売掛金の増加の一方で、現金及び預金の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べ63,793千円減少し、1,950,201千円となりました。これは主に、買掛金の増加の一方で、借入金の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ50,931千円増加し、481,814千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期の通期の業績予想につきましては、2021年8月16日に公表いたしました連結業績予想から、現時点においては変更はありません

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	976,362	833,864
売掛金	464,972	598,415
商品	19,248	23,246
仕掛品	3,438	4,099
原材料及び貯蔵品	39,623	46,773
その他	57,126	53,637
貸倒引当金	△2,378	△2,982
流動資産合計	1,558,394	1,557,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	652,785	655,578
減価償却累計額	△286,441	△305,532
建物及び構築物(純額)	366,344	350,046
車両運搬具	31,199	22,808
減価償却累計額	△29,201	△21,478
車両運搬具(純額)	1,997	1,330
工具、器具及び備品	149,584	146,974
減価償却累計額	△136,151	△135,685
工具、器具及び備品(純額)	13,433	11,288
土地	221,424	221,424
その他	15,921	15,963
減価償却累計額	△10,618	△11,321
その他(純額)	5,303	4,641
有形固定資産合計	608,503	588,730
無形固定資産		
のれん	10,011	8,760
その他	7,394	2,970
無形固定資産合計	17,405	11,730
投資その他の資産		
差入保証金	51,945	53,932
保険積立金	187,376	188,538
破産更生債権等	10,769	9,550
その他	21,252	32,027
貸倒引当金	△10,769	△9,550
投資その他の資産合計	260,574	274,499
固定資産合計	886,484	874,960
資産合計	2,444,878	2,432,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,019	237,029
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	198,840	177,341
1年内償還予定の社債	7,100	7,400
未払金	72,067	51,879
未払法人税等	17,431	21,596
未払費用	118,135	93,295
賞与引当金	452	32,113
資産除去債務	10,000	10,000
その他	90,333	87,629
流動負債合計	1,009,379	1,068,283
固定負債		
社債	7,400	-
長期借入金	906,521	787,365
リース債務	2,342	1,173
退職給付に係る負債	70,819	75,362
資産除去債務	17,532	18,017
固定負債合計	1,004,615	881,918
負債合計	2,013,995	1,950,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,240	213,240
資本剰余金	142,056	142,056
利益剰余金	275,968	323,417
自己株式	△228,633	△228,633
株主資本合計	402,630	450,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9	△4
その他の包括利益累計額合計	△9	△4
非支配株主持分	28,262	31,740
純資産合計	430,883	481,814
負債純資産合計	2,444,878	2,432,016

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2022年3月31日)
売上高	4,015,461	4,412,704
売上原価	3,493,629	3,772,543
売上総利益	521,832	640,160
販売費及び一般管理費	609,091	581,651
営業利益又は営業損失(△)	△87,259	58,509
営業外収益		
受取利息及び配当金	25	24
受取賃貸料	786	768
補助金収入	108,630	27,781
その他	3,679	7,667
営業外収益合計	113,121	36,241
営業外費用		
支払利息	8,495	7,600
為替差損	327	3,765
その他	682	1,910
営業外費用合計	9,505	13,276
経常利益	16,357	81,474
特別損失		
固定資産除売却損	1,000	70
リース解約損	-	1,749
特別損失合計	1,000	1,819
税金等調整前四半期純利益	15,356	79,655
法人税、住民税及び事業税	21,465	29,899
法人税等還付税額	△8,898	△1,170
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	12,566	28,729
四半期純利益	2,790	50,926
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,888	3,477
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△98	47,448

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	2,790	50,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	5
その他の包括利益合計	21	5
四半期包括利益	2,811	50,931
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△77	47,453
非支配株主に係る四半期包括利益	2,888	3,477

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自2020年7月1日至2021年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2022年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。「以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりませんが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,310,114	1,266,932	138,539	3,715,585	299,875	—	4,015,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,740	637,536	1,691	644,968	31,674	△676,643	—
計	2,315,854	1,904,468	140,230	4,360,553	331,550	△676,643	4,015,461
セグメント利益又は損 失(△)	151,720	28,547	△61,008	119,259	△42,182	△164,337	△87,259

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、冠婚葬祭に関する企画及びコンサルタント事業、就労継続支援事業並びに農業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△164,337千円には、セグメント間取引消去41,340千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△205,677千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,450,526	1,442,568	205,327	4,098,423	314,281	—	4,412,704
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,230	670,109	1,178	677,517	38,148	△715,666	—
計	2,456,757	2,112,677	206,505	4,775,940	352,430	△715,666	4,412,704
セグメント利益又は損 失(△)	266,592	13,591	△18,897	261,287	△20,218	△182,559	58,509

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、冠婚葬祭に関する企画及びコンサルタント事業、就労継続支援事業並びに農業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△182,559千円には、セグメント間取引消去42,525千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△225,085千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。